

令和 4 年度

主な地方創生関連新規事業に係る進捗状況について

竹 原 市

目 次

1 基本目標 1

(1) 移住定住の促進

- ① 移住人口拡大推進事業（住みたいまち竹原・移住人口拡大推進事業）…………… 1
- ② お試し暮らし宿泊助成事業…………… 2

2 基本目標 2

(1) 少子化対策

- ① 保育士応援給付金事業…………… 3
- ② 幼保小連携教育推進事業…………… 4

3 基本目標 3

(1) 地域力の強化

- ① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業…………… 5
- ② たけはらときめき講座事業…………… 6
- ③ 竹原発スタートアップ支援事業…………… 7
- ④ オンライン学習支援事業…………… 8

(2) まちの魅力向上

- ① 景観形成推進事業…………… 9
- ② 重伝建選定40周年記念事業…………… 10
- ③ 観光地域づくり法人（DMO）設立事業…………… 11

4 地方創生推進交付金対象事業

- ① 移住人口拡大推進事業（住みたいまち竹原・移住人口拡大推進事業）【再掲】 …… 12

1 基本目標 1

(1) 移住定住の促進

事業名称	① 移住人口拡大推進事業 (住みたいまち竹原・移住人口拡大推進事業)	担当	企画政策課
<p>〔目的〕</p> <p>地方の人口減少が課題となる中、本市においても人口減少や少子高齢化の進展が見込まれており、社会基盤や企業活動を維持するためには、生産年齢人口の確保が急務となっている。</p> <p>上記対策として空き家バンク制度の実施等各種移住定住施策を実施し、施策による移住者を一定に確保しているが、さらなる移住者の確保に向けて地方創生交付金を活用し、課題となっている住まいの提供の促進を目指す。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>空き家バンクによる多様な住宅を供給するとともに、将来お試し住宅として利用する空き家を確保するために、平成 27 年に市内全域を対象として実施した空き家調査（都市整備課）をベースに、竹原市立地適正化計画に基づく居住誘導区域のうちニーズの高いエリア（本町・中央・竹原町・忠海中町・忠海床浦・忠海東町）を対象に調査を行い、空き家状況の確認、データベース化及びバンクへの登録促進を図る。</p> <p>〔実施状況(R4.4~R5.2)〕</p> <p>R4.7 空き家実態調査業務 入札公告</p> <p>R4.8 空き家実態調査業務 委託契約締結</p> <p>R4.11~12 現地調査実施</p> <p>R5.2 約 800 件を対象にアンケート調査実施</p> <div data-bbox="703 927 1401 1263" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>令和4年度</p> <p>令和5年度</p> <p>令和6年度</p> <p>○空き家を活用した移住定住環境整備</p> <p>空き家調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家供給の掘り起こし ⇒ 空き家調査 ・お試し住宅の検討 <p>移住定住環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク登録物件の拡充 ・移住希望者へのセミナー実施 ・移住希望者へのツアー実施 ・お試し住宅用の整備運用 <p>移住・定住セミナーイベント実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お試し住宅用の整備運用 ・移住希望者へのセミナー実施 ・移住希望者へのツアー実施 <p>○行政が関係機関と連携しながら実施する移住定住施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住支援金支給 ・お試し暮らし宿泊助成事業 </div>			
<p>〔R4 年度事業費（決算（見込）額）〕</p> <p>6,545 千円</p>			
<p>R5 年度の取組</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>令和 4 年度に実施した空き家実態調査を受け、空き家バンク登録の促進に留まらず、空き家を活用した事業として、市外から移住を検討している者がたけはら暮らしを体験することができるお試し住宅を整備することで、移住のミスマッチを解消しながら移住者の確保を目指す。</p> <p>〔R5 年度事業費〕</p> <p>2,250 千円</p>			
事業実施区分	拡充 ・ 継続 ・ 終了		

1 基本目標 1

(1) 移住定住の促進

事業名称	② お試し暮らし宿泊助成事業	担当	企画政策課
〔目的〕 「竹原市・三原市・尾道市」のせとうち 3 市と西日本旅客鉄道株式会社（以下、JR 西日本）が連携し、関係人口創出による地域課題の解決を目指す「せとうちファンづくりプロジェクト」では、地域と繋がりたい、関わりたい方を対象に、宿泊費と鉄道移動費用を補助し、新たな地域の担い手として地域の課題解決に関わる関係人口の創出を目的とした補助の仕組みを作ることで、新たな人の流れを作り、地域の活性化を目指す。			
〔事業概要〕 対象者（ターゲット）			
定住人口	※対象外		
関係人口 (対象者)	A) 移住を検討している方，二拠点・多拠点居住をしている方 B) 地域事業者と関わりがあり，副業や短期就労を目的に訪れる方 C) 地域コミュニティと共に地域活動を行う方		
交流人口	※対象外		
対象者への支援概要			
市 宿泊費補助	・ 宿泊施設に支払った宿泊費用の 2 分の 1 または 1 人 1 泊 2,500 円の いずれか低い額 ・ 限度額：1 年度 1 人あたり 20,000 円（複数回の申請可）		
JR 西日本 交通費割引	・ 山陽新幹線こだま号の乗車券，特急券の合計金額から約 40% 割引 ・ 駅レンタカー利用料金を約 50% 割引		
〔実施状況(R4.4~R5.2)〕 R4.4 宿泊・鉄道移動及びレンタカー費用を補助利用開始			
〔R4 年度事業費（決算（見込）額）〕 12 千円（4 件）			
R5 年度の取組			
〔事業概要〕 お試し暮らし宿泊助成事業を活用し、人口減少と高齢化による地域の担い手不足を解消するため、引き続き、地域外の「関係人口」の移住可能性拡大や地域での長期滞在、来訪回数が増大等、地域への関わり深化により、担い手不足といった地域の課題解決と、地域の活性化を目指す。			
〔R5 年度事業費〕 200 千円			
事業実施区分	拡充 ・ 継続 ・ 終了		

2 基本目標2

(1) 少子化対策

事業名称	① 保育士応援給付金事業	担当	社会福祉課
<p>〔目的〕 増加する3歳未満児の入園希望に対応した受入環境を確保するとともに、保育士の定着を図るため、私立こども園に新たに採用された保育士に給付金を支給する。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>1 対象者 竹原市内の私立こども園に新たに採用され、雇用期間の定めのない常勤として雇用された保育教諭で、1年以上の勤務が見込まれる人。 また、雇用開始の前1年間、市内の保育施設等で働いたことがない人。</p> <p>2 給付額 初年度10万円、勤続2年後10万円、勤続3年後10万円。 ただし、新規採用を理由に市内へ転入する人は、住居移転費用として初年度に追加で10万円支給する。</p> <p>3 雇用期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日の間に新規採用された人。</p> <p>4 給付対象期間 令和4年4月1日から令和10年3月31日の間に勤続年数を満たした人。</p> <p>〔実施状況（R4.4～R5.2月）〕</p> <ul style="list-style-type: none">・給付金に関する市民からの問い合わせ対応。・私立認定こども園へ事業内容の説明及び採用状況の確認。 <p>※令和4年4月1日採用者は、1年間満了となる令和5年3月31日に申請書の受付を行う。</p> <p>〔R4年度事業費（決算（見込）額）〕 400千円</p>			
<p>R5年度の取組</p> <p>〔事業概要〕 令和4年度の事業概要と同じ。</p> <p>〔R5年度事業費〕 1,100千円</p>			
事業実施区分	拡充 ・ 継続 ・ 終了		

2 基本目標 2

(1) 少子化対策

事業名称	② 幼保小連携教育推進事業	担当	総務学事課		
<p>〔目的〕</p> <p>小学校に入学した全ての子どもが、園所等での遊びや生活を通じた育ちと学びを基礎としながら、安心感をもって新しい学校生活に円滑に移行し、自己を発揮し成長していくために、子どもの育ちと学びの連続性を保障することが大切である。園所等で培った育ちと学びを小学校での学びにつなぐ教育活動を実現するため、小学校と園所等が連携し、お互いの教育・保育を理解し、見通して、子どもの育ちと学びを連続させていく幼保小連携教育の充実を図る。</p> <p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども園等代表，小学校代表等による幼保小連携協議会を設置する。 ・ 講師を招聘した幼保小合同研修会を開催する。 ・ 教育・保育内容の相互参観，相互理解に関する取組を実施する。 <div data-bbox="903 568 1390 931" style="text-align: center;"> <p>竹原市幼保小連携推進協議会組織図</p> <p>竹原市幼保小連携推進協議会</p> <p>竹原市社会福祉課 竹原市教育委員会</p> <p>〇認定こども園園長・保育所長 〇小学校・義務教育学校長</p> <p>〇幼保小連携担当保育教諭 〇幼保小連携担当教員</p> <p>幼保小連携教育推進研修会</p> <p>認定こども園・保育所 9園・所 小学校・義務教育学校 9校</p> </div> <p>〔実施状況 (R4. 4~R5. 2) 〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"> 令和4年度竹原市幼保小連携推進協議会 第1回 5月10日 中通小学校 第2回 9月29日 人権センター 第3回 2月2日 竹原市民館 </td> <td style="width: 50%; text-align: center;"> 令和4年度竹原市幼保小連携教育研修会 第1回 5月10日 中通小学校 第2回 8月17日 保健センター 第3回 12月14日 竹原こども園 </td> </tr> </table> <p>竹原市幼保小連携推進協議会を年間3回実施するとともに，推進メンバーによる相互理解を深めた。また幼保小連携担当教員やこども園等の担当教諭を中心とした研修会を年間3回実施し，講師を招聘しての理論研修や授業・保育参観等を通して，お互いの実践交流や接続カリキュラムの共有等を行った。</p> <p>〔R4年度事業費（決算（見込）額）〕</p> <p>300千円</p>				令和4年度竹原市幼保小連携推進協議会 第1回 5月10日 中通小学校 第2回 9月29日 人権センター 第3回 2月2日 竹原市民館	令和4年度竹原市幼保小連携教育研修会 第1回 5月10日 中通小学校 第2回 8月17日 保健センター 第3回 12月14日 竹原こども園
令和4年度竹原市幼保小連携推進協議会 第1回 5月10日 中通小学校 第2回 9月29日 人権センター 第3回 2月2日 竹原市民館	令和4年度竹原市幼保小連携教育研修会 第1回 5月10日 中通小学校 第2回 8月17日 保健センター 第3回 12月14日 竹原こども園				
R5年度の取組					
<p>〔事業概要〕</p> <p>令和4年度の成果と課題を明確にすることで，より充実した事業になるよう，取組内容の改善・充実を図る。また，協議会の持ち方や研修会への参加体制等を見直すことで，開催方法等を工夫していく。</p> <p>〔R5年度事業費〕</p> <p>300千円</p>					
事業実施区分	拡充 ・ 継続 ・ 終了				

3 基本目標3 (1) 地域力の強化

事業名称	① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	担当	市民課
<p>〔目的〕 地域課題を踏まえた上で「保健事業」と「介護予防事業」を一体的に実施し、高齢者の健康の保持・増進を図り、健康寿命の延伸を目指す。</p> <p>〔事業概要〕 医療（KDB）・介護・健診等のデータを基に高齢者の健康課題を把握し、重点的に取り組む課題を整理し、ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを組み合わせる保健事業と介護予防事業の垣根のない一体的な実施を行う。</p> <p>〔実施状況(R4.4～R5.2)〕</p> <p>①高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ) 低栄養（口腔）のリスクがある人に対する個別相談・指導</p> <p>②通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場を活用した健康相談（生活習慣病対策：市内2か所） ・通いの場を活用した健康教育（口腔機能向上の取り組み：市内2か所） ・通いの場の新規立ち上げ支援（フレイル対策） ・骨折・フレイル予防講座および体操教室の開催（生協ひろしまとの包括連携協定） ・通いの場における専門職指導（理学療法士・栄養士・歯科衛生士・保健師等） <p>〔R4年度事業費（決算（見込）額）〕 9,625千円</p>			
<p>R5年度の取組</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>①高齢者に対する個別支援(ハイリスクアプローチ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低栄養（口腔）にリスクがある人に対する個別相談・指導 ・健康状態不明者に対するアウトリーチ <p>②通いの場等への積極的な関与等(ポピュレーションアプローチ)</p> <p>～転倒・骨折予防～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場等を活用した健康相談（骨密度測定および相談指導） 健康まつりでの骨密度測定及び個別指導 ・通いの場の新規立ち上げ支援 ・食生活改善推進員による普及啓発 ・広報等の活用による普及啓発 ・通いの場における専門職指導（理学療法士・栄養士・歯科衛生士・保健師等） <p>〔R5年度事業費〕 10,780千円</p>			
事業実施区分	<p style="text-align: center;">拡充 ・ 継続 ・ 終了</p>		

3 基本目標3 (1) 地域力の強化

事業名称	② たけはらときめき講座事業	担当	文化生涯学習課
<p>〔目的〕 社会教育を基盤とした人づくり，つながりづくり，地域づくりが学びと活動の好循環となることを目指し，市民が「学ぶたのしさ」や「竹原の歴史・文化」に親しむことを通じて，生きがいや楽しみを実感し心ときめく人生となるよう，大学等との連携による講座「たけはらときめき講座」を実施する。</p> <p>〔事業概要〕 県立広島大学保健福祉学部手島博先生による「人とつながる・ちいきとつながる」をテーマとした連続2回講座を開催する。 開催と合わせて，文化生涯学習課関連行事や竹原市スポーツ協会，竹原市文化団体連盟の活動紹介，図書館，地域交流センターでの講座といった，学びの場について参加者へ情報提供し，生涯を通じて学び続けてもらうきっかけづくりを行う。</p> <p>〔実施状況（R4.4～R5.2）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第1回：「活動入門編」（竹原市民館会議室） 令和4年9月25日（日）10時～12時 参加者14名 ○第2回：「やってみよう編」（竹原市民館会議室） 令和4年11月6日（日）10時～12時 参加者13名 <p>〔R4年度事業費（決算（見込）額）〕 63千円</p>			
<p>R5年度の取組</p>			
<p>〔事業概要〕 大学教授等を講師とした講座を開催し，合わせて学びの場について参加者へ情報提供し，生涯を通じて学び続けるきっかけづくりを行う。 （予定）開催時期：6月～10月 参加人数：40～50名 講座時間：約1時間半～2時間</p> <p>〔R5年度事業費〕 66千円</p>			
事業実施区分	拡充 ・ 継続 ・ 終了		



▲講座の様子

3 基本目標 3

(1) 地域力の強化

事業名称	③ 竹原発スタートアップ支援事業	担当	産業振興課
〔目的〕 産業を支える人材を確保・育成，定着させることにより，本市の産業を活性化し，賑わいを創出する。			
〔事業概要〕 高等専門学校生に対し，起業家育成プログラムの提供，地域課題の解決に係る実証事業の実践を通じて，起業に必要で，かつ未来技術人材として欠かせない事業者目線の経営知識・経験を養成する。			
〔実施状況(R4.4~R5.2)〕			
【前期課程(4月~9月)】			
・起業家育成プログラム受講(オンライン)：8校(秋田，広島商船，呉工業，阿南，北九州，佐世保，熊本，鹿児島)37名参加			
・ビジネスプラン発表(9月)：7校 9チームが発表 2チームを選定			
【後期課程(3月審査会デモデイまで)】			
2チームが実証実践を行い，審査会で発表(竹原市で3/18(土)開催)			
〔R4年度事業費(決算(見込)額)〕			
1,000千円			
R5年度の取組			
〔事業概要〕			
・高専インキュベート委員会事業による人材の継続的な育成			
・たけはらDX事業による本市を舞台とした新たな事業創出			
〔R5年度事業費〕			
22,000千円			
事業実施区分	拡充 ・ 継続 ・ 終了		

3 基本目標3

(1) 地域力の強化

事業名称	④ オンライン学習支援事業	担当	総務学事課
<p>〔目的〕 1人1台端末の全児童生徒による持ち帰り習ができる体制を構築し、家庭での学習機会の確保を図ることにより、児童生徒の学力向上に資する。</p> <p>〔事業概要〕 GIGAスクール構想の一環として令和2年度に導入した1人1台端末のChromebookについて、現在全国的に遠隔授業・家庭学習用のツールとして持ち帰りが進められており、これを実施する上で、家庭の通信機器(wifi)を利用することとなる。このため、就学援助世帯に対してあらたに教育活動で発生する通信機器(wifi)に要する通信費負担について就学援助による支援を拡充し、全児童生徒が持ち帰り学習ができる体制を構築する。</p> <p>〔実施状況(R4.4~R5.2)〕 1人1台端末のChromebookの持ち帰りについて、R3年度まで小5~中3を対象としていたが、R4年度から小4~中3と対象者を拡張すると同時に、本制度による就学援助費の追加支給について、学校を通じて保護者へ周知を行ったうえで、1人1台端末のChromebookの持ち帰りをすすめている。現時点では、1人1台端末のChromebookの持ち帰りにあたり、保護者同意が必要であることから、全児童生徒の持ち帰りは実現できていないが、家庭負担増を原因として持ち帰りができない事態については、本制度及びR3年度に整備した貸与用wi-fi機器の貸与により、対策を行っている。</p> <p>〔R4年度事業費(決算(見込)額)〕 年度末に対象者調査(就学援助費支給対象者のうち持ち帰り対象者)の上支給のため、現時点では予算額としています。 2,814千円(小学校費1,162千円 中学校費1,652千円)</p>			
R5年度の取組			
<p>〔事業概要〕 持ち帰り対象学年(=オンライン学習支援対象学年)について、R3年度 小5~中3 R4年度 小4~中3 R5年度 小3~中3 と拡充。 今後学習者用デジタル教科書の普及の状況により、小1~中3の全児童生徒持ち帰りが必須となる見込みであり、今後も対象学年の拡充を進める。</p> <p>〔R5年度事業費〕 2,814千円(小学校費1,162千円 中学校費1,652千円)</p>			
事業実施区分	拡充 ・ 継続 ・ 終了		

3 基本目標3 (2) まちの魅力向上

事業名称	① 景観形成推進事業	担当	都市整備課
<p>〔目的〕 景観計画の策定及び景観条例並びに屋外広告物条例を制定し、景観計画に定める重点地区（竹原駅前周辺、竹原シンボルロード周辺、町並み保存地区周辺、忠海市街地周辺）における建築物等の新築・改築等への民間補助を行い、本市の良好な景観形成を計画的かつ積極的に推進すること。</p> <p>〔事業概要〕 道路等の周辺から眺望できる建築物等において、建築物の新築、改築、増築に伴う外観の修景、工作物の修景及び建築設備の遮へい及び屋外広告物の除去、修景について補助を行う。（補助率2分の1）</p> <p>① 建築物等の新築、改築、増築に伴う外観の修景 【町並み保存地区周辺】補助上限額 100万円 【それ以外の重点地区】補助上限額 50万円</p> <p>② 建築物等の外観の修景 【すべての重点地区】補助上限額 10万円</p> <p>③ 工作物の修景、建築設備の遮へい 【すべての重点地区】補助上限額 10万円</p> <p>④ 屋外広告物の除去、修景 【すべての重点地区】補助上限額 10万円</p> <p>〔実施状況（R4.4～R5.2）〕 ①0件 ②2件 ③0件 ④0件</p> <p>〔R4年度事業費（決算（見込）額）〕 200千円</p>			
<p>R5年度の取組</p>			
<p>〔事業概要〕 道路等の周辺から眺望できる建築物等において、建築物の新築、改築、増築に伴う外観の修景、工作物の修景、建築設備の遮へい及び屋外広告物の除去、修景について補助を行う。（補助率2分の1）</p> <p>〔R5年度事業費〕 1,700千円</p>			
<p>事業実施区分</p>	<p>拡充 ・ 継続 ・ 終了</p>		

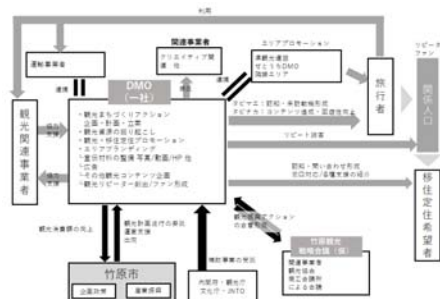


3 基本目標3 (2) まちの魅力向上

事業名称	② 重伝建選定40周年記念事業	担当	文化生涯学習課
<p>〔目的〕 重要伝統的建造物群保存地区の選定40周年を契機として、改めて保存地区に対する誇りや愛着を醸成するため、記念事業を実施する。</p> <p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 記念式典・記念講演会の開催 記念式典の開催，文化観光・先進事例の講演 ○ 芸術作品の展示（旧森川家住宅） 塩を使ったインスタレーション作品の展示 ○ 記念写真集の作成 保存地区の歴史を取りまとめた写真集を作成 <p>〔実施状況（R4.4～R5.2）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 記念式典・記念講演会の開催 令和4年12月11日に開催（参加者約80人） ○ 芸術作品の展示（見学者約1,200人） <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開制作 令和4年11月23日～25日 ・ 展示期間 令和4年11月28日～ 令和5年1月15日 ○ 記念写真集の作成（300部作成） <ul style="list-style-type: none"> ・ 写真の募集 ～令和4年9月 ・ 写真集の作成 令和4年9月～12月 ・ 写真集の配布 令和4年12月～ <p>〔R4年度事業費（決算（見込）額）〕 999千円</p>			
			
▲記念講演会			
			
▲芸術作品展示			
			
▲記念写真集			
<p>R5年度の取組</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>〔R5年度事業費〕 千円</p>			
事業実施区分	拡充 ・ 継続 ・ 終了		

3 基本目標3 (2) まちの魅力向上

事業名称	③ 観光地域づくり法人(DMO)設立事業	担当	企画政策課, 産業振興課
<p>〔目的〕 持続可能な観光まちづくりを実現するために、竹原ブランドの形成に向けた諸事業に戦略的に取り組み、新たな価値を創造する専門的機能を持つことで顧客満足度の高い事業の充実を図り、経済の発展、自然環境との共生並びに竹原市民の生活と文化の向上など、地域の活性化に寄与することを目的として、観光地域づくり法人(DMO)を設立する。</p> <p>〔事業概要〕 「竹原市」「竹原商工会議所」「竹原市観光協会」の3団体が令和4年5月に「竹原観光まちづくり法人設立準備委員会」を立ち上げ、本市の観光振興やまちづくり事業における課題や現状を共有、各事業の方向性などを協議し、令和4年12月に地域DMOとして官民連携した観光まちづくりを推進する「一般社団法人竹原観光まちづくり機構」を設立した。</p> <p>地域おこし協力隊制度を活用した人材募集や設立時における補助を実施することで、上記法人の設立支援を行う。</p> <p>〔実施状況(R4.4~R5.2)〕</p> <p>R4.5 竹原観光まちづくり法人設立準備委員会設立 第1回竹原観光まちづくり法人設立準備会開催</p> <p>R4.6 第2回竹原観光まちづくり法人設立準備会開催</p> <p>R4.9 第3回竹原観光まちづくり法人設立準備会開催</p> <p>R4.11 第4回竹原観光まちづくり法人設立準備会開催</p> <p>R4.12 一般社団法人竹原観光まちづくり機構(仮称)設立会議開催 一般社団法人竹原観光まちづくり機構設立</p> <p>〔R4年度事業費(決算(見込)額)〕 2,500千円</p>			
<p>R5年度の取組</p>			
<p>〔事業概要〕 地方創生推進交付金を活用し、「プロモーション」や「ブランディング」を重点事業に位置づけ、以下の観光まちづくり事業を実施していく。</p> <p>① まちの価値を外へ発信する事業 ② 観光資源の発掘とコンテンツ造成事業 ③ 新規事業者の受入環境整備促進事業 ④ DMOが自主的に実施する地域振興事業 ⑤ 法人設立に係る補助事業</p> <p>〔R5年度事業費〕 78,070千円</p>			
事業実施区分	拡充 ・ 継続 ・ 終了		



4 地方創生推進交付金対象事業

事業名称	① 移住人口拡大推進事業 (住みたいまち竹原・移住人口拡大推進事業) 【再掲】	担当	企画政策課
<p>〔目的〕</p> <p>地方の人口減少が課題となる中，本市においても人口減少や少子高齢化の進展が見込まれており，社会基盤や企業活動を維持するためには，生産年齢人口の確保が急務となっている。</p> <p>上記対策として空き家バンク制度の実施等各種移住定住施策を実施し，施策による移住者を一定に確保しているが，さらなる移住者の確保に向けて地方創生交付金を活用し，課題となっている住まいの提供の促進を目指す。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>空き家バンクによる多様な住宅を供給するとともに，将来お試し住宅として利用する空き家を確保するために，平成 27 年に市内全域を対象として実施した空き家調査（都市整備課）をベースに，竹原市立地適正化計画に基づく居住誘導区域のうちニーズの高いエリア（本町・中央・竹原町・忠海中町・忠海床浦・忠海東町）を対象に調査を行い，空き家状況の確認，データベース化及びバンクへの登録促進を図る。</p> <p>〔実施状況(R4.4～R5.2)〕</p> <p>R4.7 空き家実態調査業務 入札公告</p> <p>R4.8 空き家実態調査業務 委託契約締結</p> <p>R4.11～12 現地調査実施</p> <p>R5.2 約 800 件を対象にアンケート調査実施</p> <div data-bbox="703 925 1401 1263" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>令和4年度</p> <p>令和5年度</p> <p>令和6年度</p> <p>境整備 ○空き家を活用した移住定住環境</p> <p>空き家調査 ・空き家供給の掘り起こし ⇒空き家調査 ・お試し住宅の検討</p> <p>移住定住環境整備 ・空き家バンク登録物件の拡充 ・移住希望者へのセミナー実施 ・移住希望者へのツアー実施 ・お試し住宅用の整備運用</p> <p>移住・定住セミナーイベント実施 ・お試し住宅用の整備運用 ・移住希望者へのセミナー実施 ・移住希望者へのツアー実施</p> <p>○行政が関係機関と連携しながら実施する移住定住施策 ・移住支援金支給 ・お試し暮らし宿泊助成事業</p> </div> <p>〔R4 年度事業費（決算（見込）額）〕</p> <p>6,545 千円</p>			
R5 年度の取組			
<p>〔事業概要〕</p> <p>令和 4 年度に実施した空き家実態調査を受け，空き家バンク登録の促進に留まらず，空き家を活用した事業として，市外から移住を検討している者がたけはら暮らしを体験することができるお試し住宅を整備することで，移住のミスマッチを解消しながら移住者の確保を目指す。</p> <p>〔R5 年度事業費〕</p> <p>2,250 千円</p>			
事業実施区分	拡充 ・ 継続 ・ 終了		